

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月15日

上場会社名 株式会社アクロディア 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 純也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 杉山 功 TEL (03) 5768-8600

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	285	—	△187	—	△187	—	△230	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	△3,447	86	—	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

(注) 平成20年3月期第1四半期が連結初年度のため、平成19年3月期第1四半期及び平成19年3月期につきましては、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	2,163	1,890	87.4	28,210	03
19年3月期第1四半期	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—

(注) 平成20年3月期第1四半期が連結初年度のため、平成19年3月期第1四半期及び平成19年3月期につきましては、記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	350	△72	0	1,211
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

(注) 平成20年3月期第1四半期が連結初年度のため、平成19年3月期第1四半期及び平成19年3月期につきましては、記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期(予想)	—	—	—	—		

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
連結通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
	3,674	—	506	—	470	—	198	—	3,326.47	47

第1四半期の業績は予定通り推移しており、平成19年5月15日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無
 (4) 会計監査人の関与： 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

（参考）

1. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期第1四半期	285	△7.4	△171	—	△171	—	△214	—
19年3月期第1四半期	308	—	16	—	2	—	△6	—
19年3月期	2,237		408		360		263	

	1株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	△3,206	63
19年3月期第1四半期	△123	65
19年3月期	4,428	70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
20年3月期第1四半期	2,172	1,904	87.7	28,425	07
19年3月期第1四半期	1,270	1,111	87.5	18,867	99
19年3月期	2,640	2,118	80.3	31,668	48

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
	3,618	61.7	532	30.3	496	37.7	223	△15.2	3,754	16

第1四半期の業績は予定通り推移しており、平成19年5月15日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループに関連する携帯電話業界におきましては、国内においては、各移動体通信事業者（以下「キャリア」という）及び携帯電話メーカー（以下「メーカー」という）間におけるユーザーの囲い込みのための競争は激化しており、価格競争だけではなく、多様化するユーザーに対応したワンセグをはじめとした新機種の開発、メール、音声、ゲーム、生活アプリ及びコミュニティ等のカテゴリにおける従来になかった新たな機能やサービスの提供、また使い易さの実現に向けて各社ともに様々な取組みをされています。また、グローバル市場におきましては、ユーザー数は約10億人に迫る勢いであり、また各国・各地域における3G化・高機能化が確実に進んできております。このように、携帯電話等小型機器を活用したサービス市場は拡大してきていることから、当社グループが提案している様々なミドルウェア（*1）製品群や新たなサービスを実現する技術の活躍の場は、国内外ともに今後も益々拡大していくと思われま

す。しかし、このような携帯電話をはじめとする高機能なデジタル機器が進化し続け、便利な機能やサービスが次々と付加されていく反面、それらの操作感は年々複雑化してきており、多くのユーザーにとってはかえって使い難いものになってきているという皮肉な現状があります。米国アップル社製の「iPod」や「iPhone」の大ヒットに見られますように、ユーザーは必ずしも高機能のみを優先とする層ばかりではないことから、キャリア及びメーカー各社は、従来からの機能強化を推し進める一方で、ユーザー本位の「使い易さ」や「デザイン性」等を重視したものづくりに一部転換を始めています。それを実現するキーワードの一つとして、快適で多様なユーザーインターフェース（以下、UI）に急速に注目が集まってきていることから、ユーザーの嗜好やリテラシーに合わせて簡単にUIを選択し変換ができる、当社グループの主力製品である「VIVID UI」に対する需要は今後一層高まってくると考えております。

また当社では、米国市場への事業展開を本格的に推進していくため、その活動拠点となる現地子会社「Acrodea America, Inc.」を、平成19年4月5日にカリフォルニア州Newport Beachに設立いたしました。当社グループが手掛けている新規の機能やサービス強化を実現するミドルウェア製品は、今後は米国においても需要が増加していくものと考えており、携帯電話以外の機器（カーナビゲーションシステム、携帯型音楽プレーヤー、セットトップボックス、ポータブルゲーム機、PC等）への製品搭載も視野に入れ、積極的な販売展開をしております。

さらに、当社は法人向け携帯サービス事業への参入の第一歩として、平成19年5月28日にソフトバンク・テクノロジー株式会社と業務提携及び資本提携を行い、両社のそれぞれの強みを活かし、一般に普及している携帯端末を法人の業務用に利用するためのUI、クライアントアプリケーション、セキュアな利用環境の実現及びセンター業務システム（イントラネット等）と接続を行うためのサービスを共同で企画し、安全で使い易い法人向け携帯サービスを提供していくことを目指すことに合意し、今後この分野におけるビジネスの拡大を推進していく予定です。

新技術の開発につきましては、当社はモバイルFeLiCa（*2）対応サービスを提供するための「フェリカ ソリューションパートナーシッププログラム（*3）」に参加するとともに、株式会社フューチャモバイルと、携帯電話機とアミューズメント機器等との連携を図るソリューションシステムである「VIVID Touch」の共同開発を開始いたしました。今後は「VIVID Touch」を構成するために必要な開発キットの提供を行い、アミューズメント機器に限らず、医療機器やPOSシステム等幅広い分野への普及拡大を目指していく予定です。また、シリコンスタジオ株式会社と携帯機器向け動画圧縮伸張ソフトウェアである「VIVID Movie」を共同開発し、低スペックの端末環境下でも高度な動画処理を高速に実現し、リッチなムービーコンテンツを再生することができるようになりました。

このように、業界や市場の変化に伴いサービスの多様化が求められている中、当社グループの持つ製品及び技術の活躍の場は着実に増えており、当四半期におきましては、国内外のキャリアやメーカーに対するライセンス販売及びライセンスに繋がる受託開発案件を数多く受注することができ、その結果、売上高は285,177千円となり、当初の当社グループの売上目標を上回る業績を達成することができました。

各事業別の実績は以下のとおりであります。

自社製品開発販売事業部門におきましては、「VIVID Panorama」が韓国のSamsung Electronics Co., Ltd. 製の一部機種に搭載され販売実績を上げたほか、「VIVID Message」につきましても、同様にSamsung Electronics Co., Ltd. 向け端末及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの一部機種に向けたライセンス売上を上げることができ、概ね順調に推移いたしました。

「VIVID UI」につきましても、ソフトバンクモバイル株式会社に対するライセンス契約に基づき、順調に推移いたしました。このように各製品とも販売が順調に推移しており、その結果、自社製品開発販売事業における売上高は、145,647千円となりました。

受託開発事業部門におきましては、国内キャリア等から「VIVID UI」関連の受託案件を中心に受託し、それぞれ順調

に推移することができました。

その結果、受託開発事業の売上高は139,530千円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、それぞれ141,591千円、330,908千円に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期における売上高は285,177千円、営業損失187,322千円、経常損失187,838千円、また四半期純損失は230,889千円となりました。

なお、20年3月期第1四半期が連結初年度のため、経営成績に関する前年同期比較の記載を省略しております。また財政状態に関する分析 キャッシュ・フローについても、前年同期比較の記載を省略しております。

当社製品の概要について

a. 「VIVID Message」

当製品は、テキストメールを絵文字へ自動変換したり、3Dグラフィックス(*4)等により、より楽しく動きのある電子メール・コミュニケーションを提供するミドルウェアであります。多くのユーザーが日々利用している携帯電話の電子メールは、従来、文字によるやりとりが中心であり、今まで際立った進化は見られませんでした。このソリューションにより、ユーザーは立体化やアニメーション化された、より表現力のある電子メールを楽しむことが可能になります。

b. 「VIVID UI」

当製品は、従来、固定されている携帯電話等のメニュー等のユーザーインターフェース(以下「UI」という)を、ユーザーの嗜好に合わせて自由に選択したり、使い勝手の良いものに変換することを実現するミドルウェアであります。基本的なグラフィックから、より高度な3DグラフィックスやFlash Lite(*5)といった様々な追加機能のサポートも可能であるほか、携帯電話端末に限らず、多様なプラットフォームに対してサービスを実現させることができます。また当製品はオーサリング機能(*6)が特に強化されており、メーカー及びコンテンツプロバイダーは、UI作成に係る開発工程を簡略化することが可能なため、UIデザインの自由度を広げながらも開発費の大幅な削減が実現できます。

c. 「VIVID Panorama」

当製品は、ユーザーがデジタルカメラ搭載の携帯電話を動画撮影のように移動する操作を行うだけで、簡単にパノラマ画像の作成を実現するミドルウェアです。従来の携帯電話においてもパノラマ撮影機能を謳っているものはありますが、ユーザーが1枚ずつ撮影した複数の画像を繋ぎ合わせることで「パノラマ風」の写真とするものであり、必ずしもユーザーにとって使いやすいものではありませんでした。当製品は、誰でも簡単に撮影でき、また繋ぎ目のない美しく自然な写真を作成することができます。

d. 「X-Forge」

当製品は、主として高性能のゲーム制作をするにあたって必要とされる開発環境の集合体をパッケージングした、次世代モバイルゲームの強化に有用なプラットフォームであり、ミドルウェア、ゲームエンジン、ユーティリティ(*7)、ツール及び開発ネットワークマネジメント等の機能を豊富に備えたSDK(*8)であります。当製品を使用することにより、ゲーム開発者は、様々なOSやハードウェアの仕様の違い等を意識することなく高品質のゲーム作成が可能となり、作成に係る開発工数の削減が実現できます。

e. 「VIVID Audio」

携帯電話等による電子メール送付において、送信者が自分のボイスメッセージをDJ風のラップ調に変更したり好みのBGMを付加して相手に送信ができるなど、より楽しくバラエティに富んだコミュニケーションを可能とするミドルウェアであります。

f. 「SyncLINK」

当製品は、情報共有と保存容量拡張のためのサーバ・クライアント型ソフトウェアソリューションです。当製品を搭載すると、ネットワーク上のストレージをまるで端末の拡張メモリのように扱うことができます。例えば、携帯電話のデータ保存機能として(アドレス帳・着メロ、メール、データブック、ゲーム、壁紙向けに)などを保存。携帯電話の紛失などのトラブルに対応できます。

g. 「VIVID Ring」

通常、携帯電話による着信メロディは電話を受信する側が設定しますが、予めグループ登録をしている家族・友人等の送信側が設定した楽曲を受信側の端末に流すという、言わば「かけメロ」を実現するミドルウェアであります。

h. 「OpenKODE Core 1.0 Provisional」

平成19年3月に、Khronos™ Group(*9)より発表されたソフトウェア開発に係る世界標準規格であるOpenKODE™(*10)の基幹部分であり、世界に先駆けたライブラリ・パッケージであります。

現状、携帯電話等モバイル向けにアプリケーションやミドルウェアを開発し搭載する際には、各ハードウェアやOSの仕様に合わせてそれぞれ個別の対応を行わなくてはならず、これがメーカーの開発負担増加の大きな要因とな

っており、世界中からモバイルプラットフォームの共通化・標準化を求める声が高まってきておりました。OpenKODE™が世界中に普及することにより、それらの開発費が大幅に軽減されるだけでなく、グラフィック性能が飛躍的に向上するため、今までにないリッチなコンテンツ、真にユーザーオリエンテッドなアプリケーションやミドルウェアの開発も実現可能になります。

i. 「VIVID Touch」

携帯電話機とアミューズメント機器等をモバイルFeliCaを通じて連携させ、魅力的なサービスを提供するためのソリューションシステムです。これにより、携帯電話機にアミューズメント機器等のデータを保存、または携帯電話機からアミューズメント機器等へデータを転送する事が、センサーへのタッチひとつで出来るようになります。

j. 「VIVID Movie」

シリコンスタジオ株式会社製の「XCV (eXtreme Codec for Video)」動画圧縮伸張技術をベースに新たな設計コンセプトの下、携帯電話機や小型携帯機器などの限られたメモリやCPU性能の環境でも高度な動画処理を高速に実現し、リッチなムービーコンテンツを再生することができるミドルウェアであります。「VIVID UI」との連携によりメニュー画面にムービーコンテンツを用いることで表現力の高いUIが実現できます。更に、動画の圧縮率も高いため、コンテンツのダウンロードにも負荷を掛けず、サービス提供に最適なソリューションとして実現可能です。

*1. ミドルウェア

OS上で動作し、アプリケーションソフトに対してOSよりも高度で具体的な機能を提供するソフトウェア。OSとアプリケーションソフトの中間的な性格を持っております。

*2. FeliCa

ソニー株式会社が開発した非接触ICカード技術方式です。

*3. フェリカネットワークス ソリューションパートナーシッププログラム

フェリカネットワークス株式会社が主催する、モバイルFeliCaを活用したサービス、コンテンツの導入を検討しているサービス事業者に、総合的なソリューション、サービス及びサポート等を提供されるプログラムです。

*4. 3Dグラフィックス

空間や立体など3次元の存在を、コンピュータの画面に投影して描画した画像や映像。

*5. Flash Lite

米国Macromedia社 (現 米国Adobe Systems Inc.) が開発した、音声やベクターグラフィックスのアニメーションを組み合わせるWebコンテンツを作成する「Macromedia Flash」の携帯電話向けの軽量バージョン。

*6. オーサリング機能

文字や画像、音声、動画といったデータを編集して一本のソフトウェアを作ること。

*7. ユーティリティ

システムやアプリケーションの足りない部分を補助するソフトウェアの総称。

*8. SDK

あるテクノロジー (プログラミング言語など) を利用してソフトウェアを開発する際に必要なツールのセット。

*9. Khronos™ Group

会員企業の会費によって運営されるコンソーシアムで、様々なプラットフォームや電子機器上で、ダイナミックなメディア・オーサリング/プレーバックを可能とする、ハードウェア/ソフトウェア製品市場の成長のため、OpenKODE™、OpenGL® ES、OpenMAX™、OpenVG™、OpenSL ES™、OpenML®、COLLADA™といった、オープンでロイヤリティ無料の業界標準API (*11) 開発の支援を行っています。会員企業数は100社 (平成18年2月現在)。会員企業はKhronos API仕様開発に参画できるほか、一般公開前の様々な段階での投票、仕様ドラフトや順応テスト向けのアーリーアクセスを通して、最先端3Dグラフィックス・プラットフォームやアプリケーションの提供を推進可能となります。

*10. OpenKODE™

グラフィック関連技術の世界標準化を進める米国Khronos™ Groupが推進している、各種電子機器とオペレーティングシステムを繋ぐモバイル機器向けのメディアAPIセット。平成19年2月にスペインのパロセロナ市で開催された、移動体通信の世界最大級のイベントである3GSM World Congress 2006で発表されました。

*11. API

OSがアプリケーションに対して公開しているプログラムインターフェイス。アプリケーションは、基本的にすべての処理をこのAPIを経由して行います。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,211,785千円となりました。当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は350,116千円となりました。これは主に、売上債権の回収872,254千円等の資金増加要因が、税金等調整前純損失206,280千円、法人税等の支払168,655千円及び未払費用の減少75,021千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は72,474千円となりました。これは主に、のれん譲渡による収入162,832千円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出100,660千円、及び本社オフィス移転等による敷金保証金の差入による支出61,108千円、投資有価証券の取得による支出53,409千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は760千円となりました。これは新株予約権の行使による株式発行によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループの当期の見通しにつきましては、業容の拡大に伴う人材の獲得に務めるとともに、一方で組織体制の強化及び内部統制の充実を経営の重要な課題として位置付け、開発、営業、管理の各スタッフの人員増強を図る計画であります。また人員増加に伴う執務スペースの拡張のため、平成19年8月6日より、本社を東京都目黒区へ移転いたしました。

当期の連結業績予想（注1）につきましては、売上高3,674,560千円、営業利益506,698千円、経常利益470,698千円、当期純利益198,128千円を見込んでおります。個別業績予想につきましては、売上高3,618,510千円（前年同期比61.7%増）、営業利益532,077千円（前年同期比30.3%増）、経常利益496,077千円（前年同期比37.7%増）、当期純利益223,601千円（前年同期比15.2%減）を見込んでおります。このように、連結業績・個別業績ともに当期純利益が前年同期に比べ減少する予定ですが、主な理由といたしましては、前年同期は特別利益を130,000千円計上しており、一時的に当期純利益が増加していることが挙げられます。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

※収益構造が下半期偏重になることについて

当社グループの主要な販売先であるキャリアやメーカーとの取引においては、ライセンス販売に係る契約締結ならびに検収が下半期偏重となる傾向があり、現在、当社グループの売上高も下半期、特に第4四半期に集中しております。従いまして、四半期または上半期の業績だけをもって当社グループの通期の業績を予想することは困難になっております。

注1. 当社では、平成19年4月5日に米国における100%子会社である「Acrodea America, Inc.」を設立いたしました。従いまして、前年同期との比較は行っておりません。

4. その他

期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		1,211,785	
2. 売掛金		74,347	
3. 仕掛品		114,897	
4. 前払費用		33,993	
5. 未収法人税等		20,852	
6. 繰延税金資産		20,432	
7. その他		10,326	
流動資産合計		1,486,636	68.7
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	※1	8,812	
(2) 車両運搬具	※1	1,103	
(3) 器具備品	※1	27,359	
(4) 建設仮勘定		10,395	
有形固定資産合計		47,670	2.2
2. 無形固定資産			
(1) のれん		30,780	
(2) ソフトウェア		252,217	
(3) ソフトウェア仮勘定		139,120	
(4) その他		13	
無形固定資産合計		422,132	19.5
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		73,894	
(2) 差入保証金		129,684	
(3) 繰延税金資産		3,476	
(4) その他		166	
投資その他の資産合計		207,221	9.6
固定資産合計		677,024	31.3
資産合計		2,163,661	100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		57,423	
2. 未払金		135,632	
3. 未払法人税等		4,613	
4. 未払費用		26,572	
5. 前受金		29,609	
6. 預り金		19,434	
7. その他		20	
流動負債合計		273,306	12.6
負債合計		273,306	12.6
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		960,500	44.4
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		824,700	
資本剰余金合計		824,700	38.1
3. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		103,849	
利益剰余金合計		103,849	4.8
株主資本合計		1,889,049	87.3
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		△439	
2. 為替換算調整勘定		1,744	
評価・換算差額等合計		1,304	0.1
純資産合計		1,890,354	87.4
負債純資産合計		2,163,661	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※6		285,177	100.0
II 売上原価			141,591	49.7
売上総利益			143,585	50.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		330,908	116.0
営業利益又は営業損失(△)			△187,322	△65.7
IV 営業外収益	※3		3	0.0
V 営業外費用	※4		519	0.2
経常利益又は経常損失(△)			△187,838	△65.9
VI 特別損失	※5		18,441	6.5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)			△206,280	△72.4
法人税、住民税及び事業税		16,530		
還付法人税等		△19,509		
法人税等調整額		27,587	24,608	8.6
四半期純利益又は四半期純損失(△)			△230,889	△81.0

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	960,000	824,200	334,738	2,118,938	—	—	—	2,118,938
第1四半期連結会計期間中の変動額								
新株の発行	500	500		1,000				1,000
四半期純損失(△)			△230,889	△230,889				△230,889
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)					△439	1,744	1,304	1,304
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	500	500	△230,889	△229,889	△439	1,744	1,304	△228,584
平成19年6月30日 残高(千円)	960,500	824,700	103,849	1,889,049	△439	1,744	1,304	1,890,354

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 (△損失)		△206,280
減価償却費		29,188
のれん償却額		2,052
受取利息		△2
為替差損益		△1,834
新株交付費		240
売上債権の増減額 (増加: △)		872,254
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△63,220
仕入債務の増減額 (減少: △)		4,368
未払費用の増減額 (減少: △)		△75,021
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△47,104
前受金の増減額 (減少: △)		△63,706
その他		67,833
小計		518,768
利息の受取額		2
法人税等の支払額		△168,655
営業活動によるキャッシュ・フロー		350,116
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△20,150
無形固定資産の取得による支出		△100,660
投資有価証券の取得による支出		△53,409
のれん譲渡による収入		162,832
敷金保証金の差入による支出		△61,108
その他		21
投資活動によるキャッシュ・フロー		△72,474
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式発行による収入		760
財務活動によるキャッシュ・フロー		760
IV 現金及び預金同等物に係る換算差額		3,418
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		281,820
VI 現金及び現金同等物の期首残高		929,965
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	※	1,211,785

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Acrodea America, Inc.</p> <p>Acrodea America, Inc.については、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>						
2. 持分法の適用に関する事項	—						
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="496 1491 724 1576"> <tr> <td>建物</td> <td>6～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 のれん 5年間で均等償却 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。自社利用目的のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	6～10年	車両運搬具	5年	器具備品	4～5年
建物	6～10年						
車両運搬具	5年						
器具備品	4～5年						

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。なお、当第1四半期末においては、貸倒引当金はございません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	23,512 千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額	
役員報酬	49,748 千円
給料手当	75,871
販売手数料	62,428
研究開発費	19,268
支払手数料	19,104
減価償却費	2,579
のれん償却額	2,052
※2 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	19,268 千円
※3 営業外収益の主要項目	
受取利息	2 千円
※4 営業外費用の主要項目	
為替差損	279 千円
株式交付費	240 千円
※5 特別損失の内訳項目	
移転費用	18,441 千円
※6 当社グループの売上高は、ライセンス 販売に係る契約締結ならびに検取が下半 期偏重となる傾向があるため、事業年度 の上半期の売上高と下半期の売上高との 間に著しい相違があり、上半期と下半期の 業績に季節的変動があります。	

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,910	100	—	67,010
合計	66,910	100	—	67,010

(変動事由の概要)

ストックオプションの行使による増加 100株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の第1四半期末残 高と第1四半期連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日)	
現金及び預金勘定	1,211,785千円
現金及び現金同等物	1,211,785千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループはリース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	74,634	73,894	△740
合計	74,634	73,894	△740

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメント売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	128,468	128,468
II 連結売上高（千円）		285,177
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	45.0	45.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・大韓民国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	28,210.03円
1株当たり四半期純損失 金額	3,447.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額については、1株当たり四半期純損 失が計上されているため、記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	230,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	230,889
期中平均株式数(株)	66,966
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
———

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		837,790		1,187,036		929,965	
2. 売掛金		76,358		74,347		946,602	
3. 未収入金		—		—		171,652	
4. 仕掛品		16,438		114,897		51,677	
5. 前渡金		31,500		—		—	
6. 前払費用		4,657		30,225		36,687	
7. 未収法人税等		—		20,852		—	
8. 繰延税金資産		2,830		20,432		51,194	
9. その他		10,844		9,948		3,049	
流動資産合計		980,420	77.1	1,457,741	67.1	2,190,828	83.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		9,623		8,812		9,302	
(2) 車両運搬具		1,748		1,103		1,215	
(3) 器具備品		11,099		22,384		20,552	
(4) 建設仮勘定		3,284		10,395		—	
有形固定資産合計		25,756	2.0	42,696	2.0	31,070	1.2
2. 無形固定資産							
(1) のれん		77,977		30,780		32,832	
(2) ソフトウェア		75,119		249,059		162,403	
(3) ソフトウェア仮勘定		83,840		139,120		154,274	
(4) その他		13		13		13	
無形固定資産合計		236,950	18.6	418,973	19.3	349,524	13.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		73,894		—	
(2) 関係会社株式		—		47,236		—	
(3) 差入保証金		26,771		128,460		68,573	
(4) 繰延税金資産		—		3,476		—	
(5) 長期前払費用		1,041		166		291	
投資その他の資産合計		27,813	2.2	253,232	11.6	68,865	2.6
固定資産合計		290,519	22.9	714,902	32.9	449,460	17.0
資産合計		1,270,940	100.0	2,172,644	100.0	2,640,289	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		18,424		57,423		53,054		
2. 未払金		65,279		132,722		54,805		
3. 未払法人税等		4,244		4,613		163,049		
4. 未払消費税等	※2	8,715		—		40,802		
5. 未払費用		9,465		26,572		101,594		
6. 前受金		—		29,609		93,315		
7. 預り金		43,195		16,918		13,847		
8. その他		10,101		20		880		
流動負債合計			159,427	12.5	267,881	12.3	521,350	19.7
負債合計			159,427	12.5	267,881	12.3	521,350	19.7
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			591,200	46.5	960,500	44.2	960,000	36.4
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		455,400		824,700		824,200		
資本剰余金合計			455,400	35.8	824,700	38.0	824,200	31.2
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		64,913		120,003		334,738		
利益剰余金合計			64,913	5.1	120,003	5.5	334,738	12.7
株主資本合計			1,111,513	87.5	1,905,203	87.7	2,118,938	80.3
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		—		△439		—		
評価・換算差額等合計			—	—	△439	△0.0	—	—
純資産合計			1,111,513	87.5	1,904,763	87.7	2,118,938	80.3
負債純資産合計			1,270,940	100.0	2,172,644	100.0	2,640,289	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※8		308,045	100.0		285,177	100.0		2,237,551	100.0
II 売上原価	※2		118,748	38.5		141,591	49.7		717,513	32.1
売上総利益			189,297	61.5		143,585	50.3		1,520,037	67.9
III 販売費及び一般管理費	※1, 2,3		173,211	56.2		314,753	110.4		1,111,612	49.7
営業利益又は営業損失 (△)			16,085	5.2		△171,167	△60.1		408,425	18.2
IV 営業外収益	※4		942	0.3		2	0.0		1,603	0.1
V 営業外費用	※5		14,484	4.7		519	0.2		49,865	2.2
経常利益又は経常損失 (△)			2,543	0.8		△171,685	△60.3		360,162	16.1
VI 特別利益	※6		—	—		—	—		130,000	5.8
VII 特別損失	※7		—	—		18,441	6.5		16	0.0
税引前四半期(当期) 純利益又は税引前四半期純損失 (△)			2,543	0.8		△190,126	△66.8		490,146	21.9
法人税、住民税及び 事業税		2,409			16,530			268,550		
還付法人税等		—			△19,509			—		
法人税等調整額		6,181	8,591	2.8	27,587	24,608	8.6	△42,182	226,368	10.1
四半期純損失(△) 又は当期純利益			△6,047	△2.0		△214,735	△75.4		263,777	11.8

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	459,550	323,750	70,960	854,260	854,260
当第1四半期会計期間の変動額					
新株の発行	131,650	131,650	—	263,300	263,300
四半期純損失	—	—	△6,047	△6,047	△6,047
当第1四半期変動額合計（千円）	131,650	131,650	△6,047	257,252	257,252
平成18年6月30日 残高（千円）	591,200	455,400	64,913	1,111,513	1,111,513

当第1四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	960,000	824,200	334,738	2,118,938	—	2,118,938
当第1四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	500	500		1,000		1,000
四半期純損失			△214,735	△214,735		△214,735
株主資本以外の項目の当第1四半期会計期間中の変動額合計（純額）				—	△439	△439
当第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	500	500	△214,735	△213,735	△439	△214,174
平成19年6月30日 残高（千円）	960,500	824,700	120,003	1,905,203	△439	1,904,763

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	459,550	323,750	70,960	854,260	854,260
当事業年度の変動額					
新株の発行	500,450	500,450		1,000,900	1,000,900
当期純利益			263,777	263,777	263,777
当事業年度中の変動額合計（千円）	500,450	500,450	263,777	1,264,677	1,264,677
平成19年3月31日 残高（千円）	960,000	824,200	334,738	2,118,938	2,118,938

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		2,543	490,146
減価償却費		8,316	76,230
のれん償却額		—	16,416
受取利息		△0	△634
為替差損益		10,870	540
新株発行費		3,613	—
株式交付費		—	24,074
のれん譲渡益		—	△130,000
売上債権の増減額(増加:△)		546,796	△323,447
たな卸資産の増減額(増加:△)		18,435	△16,803
仕入債務の増減額(減少:△)		△9,380	25,249
未払費用の増減額(減少:△)		△230,486	△138,358
未払消費税等の増減額(減少:△)		8,715	43,221
前受金の増減額(減少:△)		—	85,215
その他		△17,599	△12,672
小計		341,824	139,177
利息の受取額		0	626
法人税等の支払額		△16,016	△129,515
営業活動によるキャッシュ・フロー		325,809	10,289
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△7,023	△21,750
無形固定資産の取得による支出	※2	△88,916	△340,629
敷金保証金の差入による支出		—	△42,147
その他投資等の減少による収入		249	422
投資活動によるキャッシュ・フロー		△95,690	△404,105
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式発行による収入		259,686	976,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		259,686	976,825
IV 現金及び預金同等物に係る換算差額		488	△540
V 現金及び現金同等物の増加額		490,294	582,469
VI 現金及び現金同等物の期首残高		347,496	347,496
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	※1	837,790	929,965

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) ————— (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) ————— (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～10年 車両運搬具 5年 器具備品 4～5年 (2) 無形固定資産 のれん 5年で均等償却 ソフトウェア 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。自社利用目的のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。なお、当第1四半期会計期間においては、貸倒引当金はありません。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、貸倒引当金はありません。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当第1四半期会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、当該会計基準の適用による影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,111,513千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、前第1四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,118,938千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当第1四半期会計期間から、平成19年度の法人税法の改正((所得税等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(5) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 9,227千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 23,353千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 20,085千円であります。
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の 上、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の 上、未払消費税等として表示されて います。	※2 _____

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額 役員報酬 28,056 千円 給料手当 31,914 業務委託費 15,161 旅費交通費 9,843 接待交際費 19,272 支払報酬 7,064 販売手数料 25,547 租税公課 1,524 減価償却費 1,565	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額 役員報酬 41,652 千円 給料手当 75,871 販売手数料 62,428 研究開発費 19,268 支払手数料 19,092 減価償却費 2,247 のれん償却額 2,052	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額 役員報酬 151,689 千円 給料手当 209,206 販売手数料 328,842 業務委託費 86,569 租税公課 18,326 のれん償却額 16,416 減価償却費 9,086
※2 減価償却実施額 有形固定資産 1,837 千円 無形固定資産 6,478 千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 3,268 千円 無形固定資産 25,588 千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 12,805 千円 無形固定資産 63,424 千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は 1,144千円であります。なお、当期製造費 用に含まれる研究開発費はありません。	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は 19,268千円であります。なお、当期製造費 用に含まれる研究開発費はありません。	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は 8,693千円であります。なお、当期製造費 用に含まれる研究開発費はありません。
※4 _____	※4 営業外収益の主要項目 受取利息 0 千円	※4 営業外収益の主要項目 受取利息 634 千円
※5 _____	※5 営業外費用の主要項目 為替差損 279 千円 株式交付費 240 千円	※5 営業外費用の主要項目 株式交付費 24,074 千円 為替差損 21,733 千円
※6 _____	※6 _____	※6 特別利益の内訳項目 のれん譲渡益 130,000 千円
※7 _____	※7 特別損失の内訳項目 移転費用 18,441 千円	※7 特別損失の内訳項目 固定資産売却損 16 千円
※8 当社の売上高は、ライセンス販売に係る 契約締結ならびに検収が下半期偏重となる 傾向があるため、事業年度の上半期の売上 高と下半期の売上高との間に著しい相違が あり、上半期と下半期の業績に季節的変動 があります。	※8 同左	※8 _____

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当第1四半期会計期間増加株式数(株)	当第1四半期会計期間減少株式数(株)	当第1四半期会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,330	10,580	—	58,910
合計	48,330	10,580	—	58,910

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 10,580株

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,330	18,580	—	66,910
合計	48,330	18,580	—	66,910

(変動事由の概要)

増加数の内容は以下のとおりであります。

公募増資による増加 6,000株

ストック・オプション行使による増加 12,580株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">837,790千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">837,790千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p>	現金及び預金勘定	837,790千円	現金及び現金同等物	837,790千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">929,965千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">929,965千円</td> </tr> </table> <p>※2 のれん譲受により増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">82,081千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">82,081千円</td> </tr> </table> <p>3 のれん譲渡により増減した主な資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">170,974千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△32,832千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">138,141千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	929,965千円	現金及び現金同等物	929,965千円	固定資産	82,081千円	資産合計	82,081千円	流動資産	170,974千円	固定資産	△32,832千円	資産合計	138,141千円
現金及び預金勘定	837,790千円																		
現金及び現金同等物	837,790千円																		
現金及び預金勘定	929,965千円																		
現金及び現金同等物	929,965千円																		
固定資産	82,081千円																		
資産合計	82,081千円																		
流動資産	170,974千円																		
固定資産	△32,832千円																		
資産合計	138,141千円																		

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
当社はリース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
当社はリース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社はリース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年6月30日現在)
当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成19年6月30日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年3月31日現在)
当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
当社は関係会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は関係会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 18,867.99円 1株当たり四半期純損失金額 123.65円	1株当たり純資産額 28,425.07円 1株当たり四半期純損失金額 3,206.63円	1株当たり純資産額 31,668.48円 1株当たり当期純利益金額 4,428.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,538.17円

(注) 1株当たり四半期純損失又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
四半期純損失(△)又は当期純利益(千円)	△12,840	△214,735	263,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)又は普通株式に係る当期純利益(千円)	△12,840	△214,735	263,777
期中平均株式数(株)	48,911	66,966	59,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年7月12日 臨時株主総会決議 による新株予約権 普通株式 1,840株</p> <p>平成16年7月12日 臨時株主総会決議 による新株予約権 普通株式 2,360株</p> <p>平成16年7月12日 臨時株主総会決議 による新株予約権 普通株式 70株</p> <p>平成17年3月28日 臨時株主総会決議 による新株予約権 普通株式 470株</p> <p>平成17年6月15日 臨時株主総会決議 による新株予約権 普通株式 1,150株</p> <p>平成17年6月15日 臨時株主総会決議 による新株予約権 普通株式 100株</p> <p>平成17年6月15日 臨時株主総会決議 による新株予約権 普通株式 20株</p> <p>平成17年9月27日 臨時株主総会決議 による新株予約権 普通株式 5,300株</p> <p>平成17年9月27日 臨時株主総会決議 による新株予約権 普通株式 450株</p> <p>平成17年6月15日 臨時株主総会決議 による新株予約権 普通株式 500株</p> <p>平成17年6月15日 臨時株主総会決議 による新株予約権 普通株式 30株</p> <p>平成18年3月17日 臨時株主総会決議 による新株予約権 普通株式 4,260株</p> <p>平成18年3月17日 臨時株主総会決議 による新株予約権 普通株式 220株</p>		

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————	—————